

新政あいち 県議団 県政レポート

2021年1月号 愛知県11月定例議会特集

編集 新政あいち県議団（県政レポート編集委員会）

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内

代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766

HP: <https://shinsei-aichi-kengidan.com/>

本レポートは、新政あいち県議団に交付されている政務活動費の広報費を充当して作製・配布しています。ご意見・ご要望をお寄せください。

コロナウイルス危機を乗り越え あいちを元気に！

令和2年11月定例愛知県議会が11月27日から12月16日までの会期20日間で開催されました。

上程された議案は、一般会計507億6,633万円余、特別会計115万円余の増額と企業会計5,323万円余を減額した予算総額507億1,425万円余の増額補正予算をはじめ86議案を可決承認しました。

補正予算の主な内容については、新型コロナウイルス感染拡大防止として、外来診療・検査体制を確保するための診療・検査医療機関の設備整備への助成、民間検査機関や医療機関でのPCR検査能力の拡充、営業時間の短縮要請に応じて頂ける事業者への協力金、子ども食堂を開催するための衛生用品等の購入費用の支援、避難所における感染防止用資機材の整備の助成、県立高等学校・特別支援学校における感染症対策の他、県立高等学校におけるICT環境の整備、県内企業のデジタル技術の活用状況の調査などとなっています。

また、補正予算以外の議案は、条例関係議案、人事案件に加え、県が所有する41施設の指定管理者の指定に係る議案を議決しました。



平穏な一年を願い、今、できることを

新政あいち県議団 団長 谷口 知美

令和三年がよい一年になることを皆様とともに心から願う新年です。

新型コロナウイルス感染症への対応にご尽力くださっている医療関係の皆様を始め、コロナ禍の中、踏ん張ってくださっている皆様に敬意と感謝を込めて、私も「新政あいち県議団」も、対応と対策のための提言を議会などの場で重ねています。

「愛知県新型コロナウイルス感染症緊急対策」の予算は、令和2年2月議会の補正予算から始まり、国の予算にも呼応しながら、令和2年11月議会までに総額3,118億円の予算を、①感染拡大防止や医療面での対策、②県民生活への対策、③経済対策、の三つの柱で積み上げています。

コロナの終息は見えず、コロナ感染の可能性は誰にでもある現状ですが、県民の皆様一人ひとりが感染拡大を防いでいくためのキーパーソンです。そして、だからこそ、皆様が安心して過ごせるように、「県民」「生活者」「勤労者」「現場」「女性」の視点で、きめ細かく施策の展開を求めています。

さて、コロナ禍において、行政分野でのデジタル化の必要性が明らかになってきました。愛知県では、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進のための「愛知県DX推進本部」を立ち上げ、行政分野のデジタル化とそのための人材育成等の取り組みを進めるとともに、産業界のデジタル化やDX推進を支援していきます。そして、デジタル化による情報格差が広がらないよう、全ての人に必要な情報がしっかりと届くように配慮が必要だと考えます。

本年も、皆様の安心と幸せにつながる施策の推進のため、「新政あいち県議団」へのご意見とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

新政あいち県議団代表質問から

(12月1日、本会議)



渡辺 靖 政策調査会長

(西尾市、2期)

主な質問

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光産業の振興策について

【Q】 新型コロナウイルス感染症拡大により、旅行業界の先行きが見通せない状況の中、本県の特徴を生かした観光の活性化にどのような取り組みでいくのか問う。

【知事】 県内旅行を呼びかける「LOVEあいちキャンペーン」を期間延長し、「県内旅行商品の割引」や、「GoToトラベル事業」の割引に上乗せする本県独自の「県内宿泊施設利用に対する割引」を開始している。

感染防止対策を徹底しながら、遊園地やレジャー施設等の観光施設を始め、宿泊、飲食、交通などの利用を組み合わせ、裾野が広い観光関連産業に幅広く効果を波及させていく。

コロナ禍における働き方改革について

【Q】 コロナ禍及びアフターコロナになっても事業活動を円滑に進めるためには、テレワークの普及は不可欠であり、特に中小企業に対するテレワークの導入促進についてどのように取り組んでいくのか問う。

【知事】 県、経済団体、労働団体等で構成する「愛知県テレワーク推進会議」において、来年度から3年間で集中的に取り組むべき事項を検討し、施策の方向性をとりまとめたアクションプランを策定する。

テレワークは、コロナ禍における「新しい生活様式」の一つであり、企業の持続的発展とワーク・ライフ・バランスの推進につながるため、今後とも企業におけるテレワークの導入と定着に取り組む、働き方改革の実現を図っていく。

特別支援学校の今後の取組について

【Q】 特別支援学校を卒業する生徒に対する就労支援及び、過大化による教室不足と長時間通学の解消にどのように取り組んでいくのか問う。

【教育長】 就労支援については、拠点校配置している就労アドバイザーを増員し、地元企業等と連携して、地域の特色ある産業を生かした就職先・実習先の開拓などを行う。

安城特別支援学校の過大化による教室不足と岡崎特別支援学校の長時間通学の解消のため、西尾市に新設の特別支援学校を開校するほか、知多地区における聴覚障害のある幼児児童の長時間通学の解消を図るため、東浦高等学校内に聾学校分校を設置するなど、「愛知・つながりプラン2023」に基づき、取り組んでいく。

プラスチックごみによる環境問題への取組について

【Q】 生活する陸域から流れ出るプラスチックごみにより、海洋環境への影響や海岸機能の低下、漁業への影響などさまざまな問題を引き起こしており、今後、SDGsのゴール14「海の豊かさを守ろう」の達成に向け、どのように取り組むか問う。

【知事】 海岸漂着ごみの調査を継続しており、種類、材質等を詳細に分析した結果を基に効果的な対策を検討していく。

今後は、プラスチックごみを削減・循環利用等するビジネスモデルの構築を目指し、次期「あいち地域循環圏形成プラン」を策定し、プラスチックの循環ビジネスの創出を支援するとともに、「あいちプラスチックごみゼロ宣言」を踏まえ、県民、事業者、行政が一体となってプラスチックごみの削減と循環利用に向けて取り組んでいく。

その他、行財政運営、公契約条例、若年性認知症、スマート農業、サイバー空間犯罪について質問した。

新政あいち県議団「一般質問から」

質問録画は 愛知県議会

検索

コロナ禍で苦しむ生活困窮者への支援体制強化



小木曾 史人

議員(あま市海部郡、1期)

は、コロナ禍による解雇や雇止め等生活基盤が揺らいでいる生活困窮者の増加が見込まれる中、生活困窮者自立支援事業の利用者増加への身構

環境問題を「自分事」と捉え、環境分野でのトップランナーに



日比たけまさ

議員(春日井市、3期)

は、将来世代の利益を考える計画策定、自殺対策及び情報モラル・安全なSNS利用、オキケンエイジの駆除の3項目について質問。将来世代の利益(＝世代間の問題)を考える際に環境問題は極めて重要であることから、策定中の第5次愛知県環境基本計画の中に、県民や企業の行動変容を促す取組をどのように盛り込んでいくか確認した。

環境局長は、県政世論調査から日常生活で環境配慮行動をとっている県民が約7割いることが確認できた。こうした行動をさらに広げるため環境問題を自分事として捉え実施できる「行動する人づくり」を推進する。また、企業に対してはESG投資の拡大につながる情報提供や意見交換を行うとともに地球温暖化対策、資源循環などに資するビジネスを支援すると回答。

知事からは、SDGs達成に向け、環境を原動力に経済・社会が統合的に向上する環境首都あいちを目標に掲げ、県民、事業者、NPO、行政など様々な主体が一体となって持続可能な社会を構築するリーダーディングモデルをここ愛知から牽引すると力強い答弁を得た。

「児童虐待予防・児童相談センターの体制強化」について



嶋口 忠弘

議員(安城市、2期)

は、児童虐待の対応件数が10年連続で最多を更新している現状を踏まえ、児童相談センターの体制強化について質問した。

知事は、児童虐待は、未来ある子ども達の心や体に傷を負わせ、最悪の場合には死に至ら

えについて質した。県は、福祉相談センターへの相談件数が急激に増加していることから、相談支援員の追加配置等体制強化に取り組むとともに、県民に対する事業自体の周知を含め町村福祉窓口と連携しつつ事業をしっかりと進めていくと答弁。事業利用者の増加により事業の機能不全とならないよう、生活困窮者の迅速かつ的確な救済のため、相談員不足の早期解消、事業自体の外部委託に

質の高い放課後児童クラブを
目指して

森井 元志

議員(守山区、4期)

は、本県の放課後児童クラブでは、慢性的に待機児童が発生し、数的拡充が課題であるが、同時にその運営や設備の標準化とその質の向上にも取り組む必要性が国により示されている。放課後児童クラブは、その歴史的背景から多様な運営形式が混在しているが、県内どのクラブでも質の高い標準化したサービスを受けられる安心の体制づくりに向けてどのように取り組んでいくのか

の姿勢を質した。県は、今年度中に、放課後児童クラブが抱える様々な課題について、市町村の実務担当者による意見交換などを行う機会を作り、その質の向上に、取り組んでいく姿勢を示した。

また森井議員は、コロナ禍でのテレワークの整備を進める県行政において、懸念されるテレワークゆえのコミュニケーション不足の打開策として、ビジネスチャットツールの活用についても質問し、県は今後庁内の新たなコミュニケーション手段として、チャットツール利用を全庁へ拡大整備する考えを示した。

商工会・小規模事業者への支援を進める



河合 洋介

議員(知多郡第二3期)

は、小規模事業者への支援、小規模事業者の相談を受ける県内商工会への支援について質した。コロナ禍における相談増加に対応する商工会への支援、エリアマネージャーの設置継続やICTに関する研修体制の強化などの人材育成面への支援、イベント支援など、県当局から前向きな取り組みが示された。

また、本年3月に県が策定したギャンブル等依存症対策推進計画をもとに、具体的な取り組み内容についても質した。あいちギャンブル障がい回復トレーニングプログラムを紹介しながら、広く県民市民の皆さんに対するギャンブル等依存症への正しい理解と普及啓発、回復支援や医療機関へのアプローチ、自助団体や支援団体との連携など、多岐にわたる内容を指摘、提案をした。概ね前向きな答弁が行われたが、ギャンブルに対する県民意識やコロナの影響も含めて、県内のギャンブル等依存症の更なる現状把握のため、愛知県独自の調査を要望した。

しめる、誠に許しがたい行為であり、本県も大変深刻な状況であるとの見解を示し、児童福祉司等の専門職員を、今年度の255人から、2022年度に300人程度に増員する計画から、更に40人程度上乗せして体制強化を図っていく考えを示した。

また、今年度から児童相談センターに配置する警察官OBを4人増員し、9か所のセンタ

ーに1人ずつ配置し、虐待対応力の強化を図り、子どもの命と笑顔を守り、全ての子どもが安全、安心に暮らすことができるよう、市町村や警察など関係機関と連携して、児童虐待防止対策にしっかりと取り組んでいく考えを示した。

加えて、嶋口議員は、本県の大規模災害等の影響を最小化にするための社会インフラ整備について質問した。

11月定例議会 主な議案

県行政のデジタル化に向けた取組を加速!!

愛知県DX推進本部を司令塔として、行政手続等のオンライン化に向けた課題分析等を行うなど、県行政のデジタル化の取組を加速させます。

《概要》

- ・行政手続等のオンライン化方針の策定に向けた課題分析
- ・庁内ネットワークの再構築計画の策定に向けた事前調査
- ・ICT人材の育成
- ・5Gワンストップ窓口の開設準備

●推進体制

愛知県DX推進本部 (10/30 設置)

県行政のデジタル化を含め、デジタル化全般に係る重要事項を決定し、推進する。



デジタルトランスフォーメーション イメージ

本 部 長	知 事
副 本 部 長	副知事
本 部 員	各局長等、情報通信 (ICT) 政策推進監

トピックス 「あいち朝日遺跡ミュージアム」がオープン!!

11月22日 (日) に東海地方を代表する弥生時代の遺跡「朝日遺跡」の魅力を発信する施設として、整備を進めていた「あいち朝日遺跡ミュージアム (清須市)」がオープンしました。

《施設概要》

所 在 地 : 清須市朝日貝塚1番地

開館時間 : 9:30~17:00 (月曜日・年末年始休館)

【主な展示物】

基本展示室1	アニメ映像、ジオラマなどによる朝日遺跡の紹介
基本展示室2	国指定重要文化財の展示
企画展示室	弥生時代や朝日遺跡に関する様々なテーマによる展示
屋 外 施 設	竪穴住居2棟、高床倉庫1棟、 方形周溝墓 (ほうけいしゅうこうぼ)、水田、 環濠 (かんごう) 復元、貝層断面展示 など



遺跡ミュージアム外観西北面



遺跡ミュージアム基本展示室1

第76回 国民体育大会 冬季大会

「夢! きらリンク愛知国体」1月27日開幕

〈◎: 開会式、表彰式 ○: 競技日〉



式典・競技		日 程					会 場
		2021年1月					
		27日(水)	28日(木)	29日(金)	30日(土)	31日(日)	
開会式		◎					愛知芸術文化センター
表彰式						◎	ウ ィ ン ク あ い ち
スケート	フィギュア	○	○	○	○		日本ガイシアリーナ アイ ス リ ン ク
	ショートトラック				○	○	
アイスホッケー		○	○	○	○	○	アクアアリーナ豊橋 アイ ス ア リ ー ナ
		○	○	○	○	○	モリコロパーク アイ ス ス ケ ー ト 場